

小川地区
衛生組合議会報告

令和8年2月12日に第1回定例会が開催され、管理者提出議案4件全て可決承認された。

一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告に準じ、一般職の職員の給与改定を行うもの。

ごみ焼却場設置条例の一部改正

令和3年度末をもって閉止したごみ焼却場の解体を進めるにあたり、設置条例上の廃止を行う必要があることから、制定するもの。

令和7年度一般会計補正予算

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,314万円を減額し、歳入歳出予算の総額を17億6,725万円とする。

令和8年度一般会計予算

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ19億3,829万円と定める。

比企広域市町村圏
組合議会報告

令和8年2月13日に第1回定例会が開催され、全ての議案が可決承認された。

主な内容は、

○監査委員の選任
伏守勝義氏を議選監査委員に選任するもの。

○林野火災の和解除
令和7年2月18日、嵐山町大字杉山地区において訓練準備中に発生した林野火災の和解除が成立し、548万円を賠償するもの。

○斎場の設置及び管理運営に関する条例の一部改正
東松山斎場の関係市町村以外の住民に係る使用料について、人件費や光熱水費の高騰、県内の公設斎場における使用料との均衡に鑑み、一部引上げを行うもの。

○令和8年度予算
一般会計7,700万円、消防特別会計36億6,700万円、斎場及び霊きゅう自動車事業特別会計2億4,000万円、介護認定及び障害支援区分審査特別会計7,350万円、公平委員会特別会計60万円。

令和8年度当初予算に関する
要望書を町長へ提出しました

当町の今後のまちづくりについて議員間で議論を重ね、令和7年10月20日に令和8年度当初予算に関する要望書を町長へ提出し、令和7年12月17日に町から回答がありました。

要望
夏季における熱中症対策として、小学校送迎バス運行及び使用の柔軟な対応について。

町回答
令和7年度においてスクールバス等による登下校の取り扱いについては、玉川小学校区内において、対象を新たに3年生まで拡大する地区を増やすなど、既に対応している。
令和8年度当初予算については、柔軟に対応できるよう、予算の拡充を図る。

一般質問とは

一般質問は、議員が町の行財政全般にわたって、執行部に対し疑問点をただしたり、政策の変更、是正、あるいは新規施策の提案などを行うことです。
ときがわ町議会では、質問は一問一答方式であり、一議員あたり質問、答弁を含めて60分以内の制限があります。
また、質問議員に対して執行部側から質問ができる反問権が認められています。
※各議員のQRコードをスマートフォンやタブレットで読み取ると、一般質問の録画配信をご覧いただけます。



のラビたん

町の考えを問う

5議員が一般質問に立つ

全質問事項

神山 俊

- 1. ビジョンと公約について
一ワクワクときがわ一

田中 紀吉

- 1. ワクワクするときがわ町とは、具体的にどのような町なのか
- 2. 通学路の区画線更新について
- 3. 学童保育への支援・保育料の軽減について

野原 和夫

- 1. 選挙公約の実行性について
- 2. 0歳～2歳児の保育料無償化を
- 3. 蓄電ステーションの設置及び管理等に関する条例制定を

笠井 洋昭

- 1. 投票環境の確保と投票所統廃合の影響について
- 2. 財政調整基金の今後の見通しについて

小島 利枝

- 1. 公共施設使用料の設定について
- 2. 動物との快適な共生について
- 3. 更年期の男性・女性を支える対策を

3月定例会の傍聴人数

3月 4日(水)	5名
3月 13日(金)	24名

議会を傍聴しませんか
次回の定例会は
6月2日(火)に開会予定です。



プレミアム給食

ビジョンと公約について
一ワクワクときがわ一 神山 俊

町長 まずは、令和8年4月から小中学校の児童生徒分の学校給食費の無償化を実施する



問 水道基本料金無料化及び町内簡易水道に対する考えは。

答 水道基本料金の無料化については、国の動向や財政状況を見ながら実施していく。簡易水道組合についても今後の対応について検討していく。

問 3歳未満児保育料の無料化は。

答 今後財政状況等をみながら検討していく。
問 補聴器購入費の10万円補助は。

問 今後財政状況等をみながら検討していく。
問 路線バス休止区間の全路線再開は。
答 交通事業者やときがわ町地域公共交通活性化協議会からの意見を検討しながら進めていく。
問 地区集会所での月イチ

朝市開催については、それぞれ地区の実情に合わせて形で取り組み、町としては大きな財政負担を伴わない形で行っていく。
問 森林環境譲与税の有効活用については。
答 今後は、林業の担い手確保や人材育成といった事業に活用していく。